



# 平成31年5月期 第3四半期 決算説明資料

ERIホールディングス株式会社

平成31年3月29日

東証第一部：6083 <http://www.h-eri.co.jp>

## 前年同期比増収増益が続く

- 新設住宅着工戸数は、貸家に対する金融機関の融資の厳格化に伴う貸家の着工鈍化により減少
- 4つの事業セグメント全てにおいて増収
- 確認検査事業、住宅性能評価及び関連事業では、株式会社住宅性能評価センターの売上及び利益が通期で計上されたことが増収増益に寄与
- ソリューション事業では、売上は全般的に堅調であったものの、外注費の増加により減益に
- その他は、構造安全性に関する特別な検証の依頼が一時的に増加した要因で大幅な増収・増益に

# 業績ハイライト【連結】



(単位:百万円)

	平成30年5月期 第3四半期 (H29/6~H30/2)	平成31年5月期 第3四半期 (H30/6~H31/2)	増減額	前年比 伸び率
売上高	9,307	11,200	1,892	20.3%
営業利益	386	725	339	87.9%
営業利益率	4.1%	6.5%	—	—
経常利益	391	744	352	90.0%
経常利益率	4.2%	6.6%	—	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	225	482	256	113.5%
一株当たり利益(円)	28.93	63.56	34.63	—

※ 平成31年5月期第3四半期について、住宅性能評価センターのみ平成30年4月～平成30年12月の期間にて集計しております。

※ 平成30年5月期第3四半期について、住宅性能評価センターの平成29年10月～平成29年12月の数値を含めております。

# セグメント別実績【連結】



(単位:百万円)

	平成30年5月期 第3四半期 (H29/6~H30/2)	平成31年5月期 第3四半期 (H30/6~H31/2)	増減額	増減比	セグメント 利益	セグメント 利益増減
確認検査事業	5,021 [54.0%]	5,842 [52.2%]	820	16.3%	579	144
住宅性能評価 及び関連事業	2,300 [24.7%]	2,757 [24.6%]	456	19.9%	96	99
ソリューション 事業	653 [7.0%]	858 [7.7%]	205	31.5%	42	▲1
その他	1,332 [14.3%]	1,741 [15.5%]	409	30.7%	55	129
合計	9,307 [100.0%]	11,200 [100.0%]	1,892	20.3%	773	371

※ 平成31年5月期第3四半期について、住宅性能評価センターのみ平成30年4月～平成30年12月の期間にて集計しております。

※ 平成30年5月期第3四半期について、住宅性能評価センターの平成29年10月～平成29年12月の数値を含めております。

# 主要業務計数【連結】



		平成30年5月期第3四半期		平成31年5月期第3四半期		前年度増減	
		件数 (件)	金額 (百万円)	件数 (件)	金額 (百万円)	件数 (件)	金額 (百万円)
建築確認		45,765	2,300	59,377	2,650	13,612	350
完了検査		41,625	1,843	52,868	2,221	11,243	378
設計性能評価 (新築)	戸建住宅	17,879	585	26,799	750	8,920	165
	共同住宅	16,351	185	15,000	179	▲1,351	▲6
建設性能評価 (新築)	戸建住宅	14,759	975	20,723	1,234	5,964	259
	共同住宅	16,408	264	18,587	282	2,179	18

※ 平成31年5月期第3四半期について、日本ERI及び東京建築検査機構は平成30年6月～平成31年2月、住宅性能評価センターは平成30年4月～平成30年12月の期間にて集計。  
 ※ 平成30年5月期第3四半期について、日本ERI及び東京建築検査機構は平成29年6月～平成30年2月、住宅性能評価センターは平成29年10月～平成29年12月の期間にて集計。

# 主要な施策【連結】



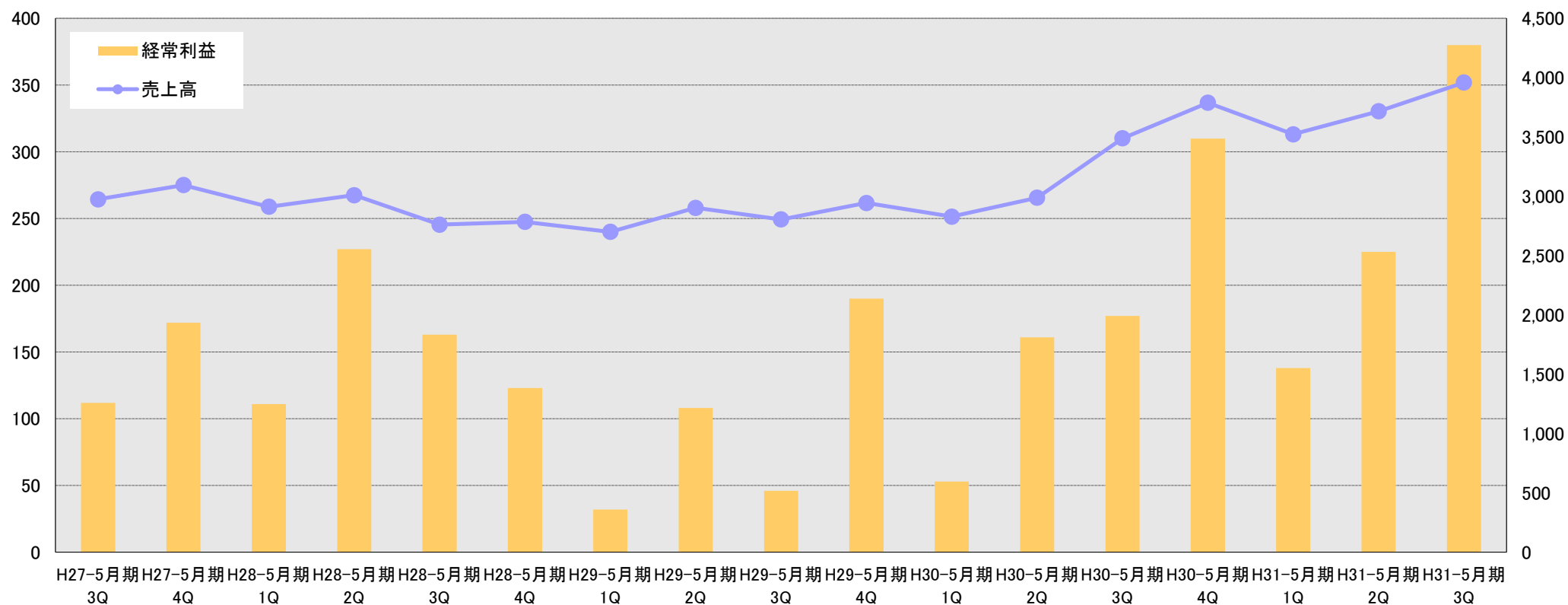
		平成30年5月期第3四半期		平成31年5月期第3四半期		前年度増減	
		件数 (件)	金額 (百万円)	件数 (件)	金額 (百万円)	件数 (件)	金額 (百万円)
中・大型(500㎡超)確認交付		3,873	1,084	4,102	1,199	229	115
長期優良住宅の審査		19,179	286	22,112	317	2,933	31
瑕疵担保保険の検査		24,227	312	30,739	295	6,512	▲17
省エネ適合性判定		592	109	780	143	188	34
BELS	非住宅	132	19	158	31	26	12
	住宅	4,355	68	3,929	74	▲426	6

- ※ 平成31年5月期第3四半期について、日本ERI及び東京建築検査機構は平成30年6月～平成31年2月、住宅性能評価センターは平成30年4月～平成30年12月の期間にて集計。
- ※ 平成30年5月期第3四半期について、日本ERI及び東京建築検査機構は平成29年6月～平成30年2月、住宅性能評価センターは平成29年10月～平成29年12月の期間にて集計。
- ※ 「中・大型(500㎡超)確認交付」は、計画変更に係る件数・金額を含めております。
- ※ 「長期優良住宅の審査」は、適合証を交付した件数・金額を表し、増改築に係る件数・金額を含めております。また、平成30年5月期より変更に係る件数・金額を含んでおります。
- ※ 「瑕疵担保保険の検査」の抽出条件は、①保険法人検査や住宅性能証明業務は含めず瑕疵保険のみ、②保険受付業務を含む、③取引先全て、となります。
- ※ 「省エネ適合性判定」は、計画変更に係る件数・金額を除いております。

# 四半期業績の推移【連結】



四半期毎の売上高・経常利益推移



# 平成31年5月期業績予想【連結】



(単位:百万円)

	平成30年5月期 実績 (H29/6~H30/5)	平成31年5月期 予想 (H30/6~H31/5)	増減額
売上高	13,097	14,916	1,818
営業利益	690	757	66
対売上比	5.3%	5.1%	—
経常利益	702	765	63
対売上比	5.4%	5.1%	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	429	488	58
1株当たり当期純利益(円)	55.37	64.01	8.64
1株当たり配当金(円)	30	30	0



# トピックス



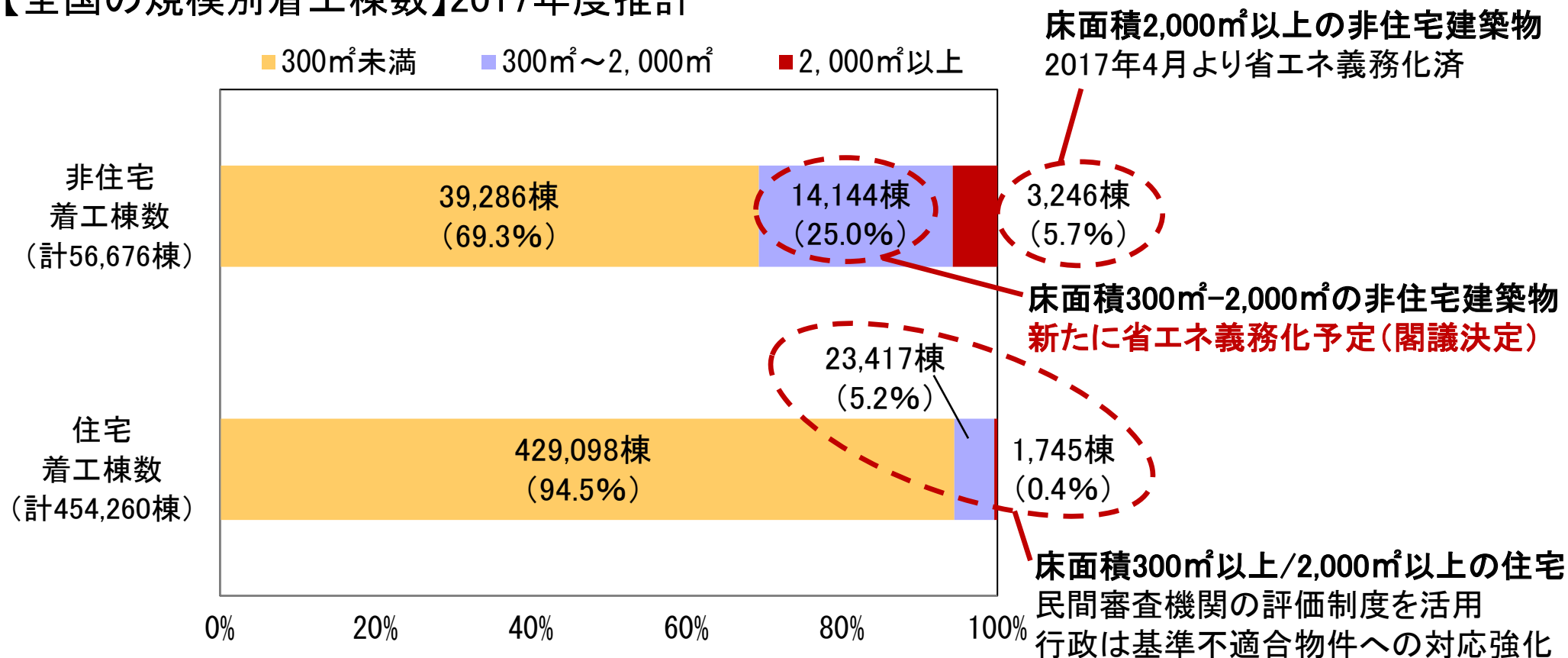
## 2019年2月、床面積300㎡以上の非住宅建築物を省エネ義務化することが閣議決定

ERIグループ3社は義務化に係る判定業務・評価業務を実施。

		2017	現在
省エネ基準 適合義務化 スケジュール (新築)	大規模建築 2,000㎡以上	(非住宅) 適合に係る届出	(非住宅)適合義務化
	中規模建築 300㎡以上	(非住宅)適合に係る届出	(非住宅) 適合義務化
	小規模建築 300㎡未満		(非住宅・住宅) 説明義務

## 新たに省エネ基準適合義務化の対象となる 中規模の非住宅建築物は年間14,000棟(推定)

【全国の規模別着工棟数】2017年度推計





## IRに関するお問い合わせ

ERIホールディングス株式会社 広報IRグループ

TEL | 03-5770-1520(代表)

E-Mail | [info@h-eri.co.jp](mailto:info@h-eri.co.jp)

<http://www.h-eri.co.jp/>

本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報、及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいますようお願いいたします。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。